

## 令和7年度消費生活協同組合役員研修会を開催しました！

7月10日(木)に、令和7年度消費生活協同組合役員研修会を開催しました。この研修会は、毎年7月に千葉県環境生活部くらし安全推進課との共催で開催するものです。会員生協が新たな年度を迎えて、生協の事業を進める際の注意点などについて千葉県よりご助言をいただき、同時に自治体の施策や諸課題などについて学び、生協の事業と活動への知見を広げていただくことを目的としています。9会員生協59名(事務局・講師含む)が参加しました。令和7年度は、県から「生協運営上の留意点」についての説明後、「2025 国際協同組合年」を踏まえて、これからの生協のSDGsについて参加者と一緒に考えました。(2025 国際協同組合年認定事業)



### 1. 主催者あいさつ

千葉県環境生活部くらし安全推進課 消費者安全推進室 齊藤 英明 室長

平成27年に国連サミットでSDGsが採択されて以来、皆様の生協でも持続可能な社会の実現を目指して様々な取り組みを実施されているものと存じます。特に今年は国連により「国際協同組合年」と定められております。この機会を捉え、改めて生協の意義や価値を発信していただくことを期待しております。



千葉県生活協同組合連合会 打越和佳子会長理事

地域に関わる様々な人たちに、SDGs達成をめざす協同組合、生協の活動を広く知っていただき、連携して一緒に取り組んでいただけるようにするためにはどうしたらよいのか、本日の研修で気付いたことや考えたことを、少しでも日々の活動やくらしに活かしていただければ幸いです。



### 2. 講演

#### (1) 講演1. 「生協運営上の留意点」

千葉県環境生活部くらし安全推進課 消費安全推進室 牲川智彦副主査

総会、総代会は生協の最高決定機関です。適切に運営をされている、組合員さんの意見がきちんと反映されているところがポイントです。また定款変更などは、早めに一度、県にご相談いただきますようお願いいたします。



#### (2) 講演2. 「SDGsの現状を振り返り、ポストSDGsに向けて未来を構想する」

東京都市大学 大学院環境情報学研究科 研究教授/学長補佐 佐藤真久先生

佐藤先生には、SDGsの17の目標を深く考えることと、ポストSDGsに向けどのように考えていくべきか、という二つの軸でお話いただきました。その後のグループワークでは、地域の中で生協がどのように他団体と連携し何ができるかを考えました。



### 1. SDGsの背景・世界観・特長

SDGsは、これまでの「同情目線」(かわいそうだから助ける)から、「共感目線」(共に問題に取り

組む)への意識変革を求めています。現代社会は「VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)」の時代です。「安定」と「コミュニケーション」が重要であり、多様な正しさが衝突する中で社会的排除を生まず、互いに「変わる」柔軟性が求められます。

## 2. 日本のSDGs課題と協同組合の役割

2025年のSDGsレポートでは世界のSDGs達成度が悪化しており、日本も食生活、ジェンダー平等、資源利用、気候変動対策などで課題が指摘されています。特に、日本の「縦割り」や「自己責任」といった考え方が、複雑な問題解決を阻害しています。また、日本のSDGs国家レビュー報告書では、行政側の客観データと市民側の主観データ(幸福度)に大きな乖離があることが明らかになりました。協同組合は、このギャップを埋めるためのコミュニケーションと、真の満足度を追求することが重要です。協同組合は当事者性(NPO的側面)、学び合い(学校的側面)、地域性、公平性・社会的包摂(自治体的側面)といった多様な側面を持つ、非常に多面的な組織です。国連でもその可能性が注目され「2025国際協同組合年」につながりました。

## 3. 地域循環経済と新しい協働の形

経済活動では、稼いだお金を地域内で循環させる仕組みが必要です。そのためには、協同組合が持つ非財務資本(人的資本、社会関係資本、自然資本など)を可視化し、地域全体の価値創造を目指すべきです。また「人間の安全保障」の視点から、特定の課題を解決するだけでなく「問題が起きづらい構造を作る」予防的なアプローチが重要です。協同組合は、個人、人間関係、コミュニティ、社会政策をつなぐシステムを構築することで、この予防原則を実現できます。単なる利益追求から、社会や環境、地域に深く関わり、他者と協働して価値を創造する「共有価値創造(CSV)」へとシフトすべきであり、協同組合はこの新しい経済活動のモデルとなりえます。

## 4. 未来への挑戦：多様な協働と参加

これからの協働は特定のプロジェクトだけでなく、千葉県との政策協働のような中長期的な連携が重要になります。さらに、「同質の協働」(同じ考えの人々)だけでなく、企業、自治体、学校など、「多様な主体を巻き込む『異質の協働』」へと広げていく必要があります。そして、最も重要なのは「参加の促進」です。地域との接点がない人々に、地域の魅力を発見してもらい、自ら協働に参加してもらうためのプロセスを築くことが不可欠です。従来の縦割りや個別解決の弊害を乗り越え、多様なものを有機的につなぎ、問題が起きにくい仕組みを創り出すことで持続可能な社会の実現に貢献できると思います。

### ○事例報告 「オーガニックなまちづくり」

木更津市企画部オーガニックシティ推進課 主任主事 佐久間千春氏

木更津市は、地域を愛し、自らの手で未来を選択し、豊かな地域資源を循環させて新たな価値を生み出す「自立・循環・共生」の視点に基づくまちづくりを進めています。このような取り組みが評価され、木更津市は平成23年5月に内閣府から

「SDGs未来都市」に選定されました。(オーガニックなまちづくり条例、きさらづ地域循環共生圏に関する取り組みなどの事例を、ご報告いただきました。) (以上、文責：事務局)



#### 《参加者の感想》

- ・顔の見えるつながりは、多様な価値観の今だからこそ、もっと進めて行けたらと思いました。
- ・木更津市の事例は、市が一丸となって目標に向け具体的に実現させていることに驚きを覚えました。
- ・これまでとこれからの見据えつつ、どこと一緒にやっつけようか？ワクワクのグループ交流ができました。
- ・「木更津オーガニックなまちづくりアクション」のスパイラルな取り組みが素晴らしい。まさに協働な取り組みでつながっていると感じました。
- ・「向き合う協働から共有ビジョンに向けて歩き続ける協働」、これからの生協の在り方はここに象徴されますね。